

經濟財政諮問會議（令和4年第5回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和４年第５回）
議事次第

日 時：令和４年４月27日（水）17:16～18:03

場 所：総理大臣官邸４階大会議室

１．開 会

２．議 事

（１）グローバル経済の活力取り込み

（２）人への投資、官民連携による無形・有形資本の価値向上

３．閉 会

(山際議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催いたします。

本日は、「グローバル経済の活力取り込み」と「人への投資、官民連携による無形・有形資本の価値向上」について議論いただきます。

○「グローバル経済の活力取り込み」

(山際議員) 最初に、「グローバル経済の活力取り込み」について、十倉議員から民間議員の御提案を説明いただきます。

(十倉議員) 資料1-1をご覧くださいと思います。

この民間議員提出資料では、グローバル経済のダイナミズムを取り込む「成長と分配の好循環」、これを拡大するための今後の施策の方向性として3つを指摘しております。

1ページはじめの2段落目をご覧くださいと思います。

第1に、国際的な人流を早期に正常化すること。第2に、対外経済面からの収益拡大と所得流出の抑制を図ること。そして第3に、対日直接投資やサプライチェーンの再構築を契機に、国内民間投資の拡大を図ることです。

資料1-2の第2ページ目のグラフを2つ見ていただきたいと思います。

まず図5、コロナ禍で若者の海外への関心が低下しております。厳格な水際対策を見直すことで、国際交流を促進する必要があります。

その横の図6、昨今、経常収支の黒字が縮小傾向にあり、対外ショックに強い経済構造を構築することが課題であります。観光、創薬力強化、エネルギー供給の見直し、対内直接投資促進等で対応することが可能かと考えます。今回は、こうした問題意識で施策の方向性を述べたものであります。

それでは、資料1-1の1ポツ目「1. 経済社会活動の正常化に向けた準備とVisit Japanの再起動に向けて」について御説明いたします。

Visit Japan再起動の話でございます。

ここではワクチン接種の促進、水際対策の見直し、入国手続の迅速化、観光目的入国の段階的再開を指摘させていただいております。

私自身、他国に比して極端に厳格な我が国の水際対策が長引き、海外の日本ファンを失うことを危惧しております。2025年の大阪関西万博の成功に向けて、水際対策の緩和が遅れば遅れるほどインバウンド需要を盛り上げていく難しさが増していく点を懸念しております。この民間議員提出資料では「段階的」と書いてありますが、段階的に早急に再開すべきと考えております。

それから、2ポツ目「2. 収益拡大と所得流出の抑制に向けて」について御説明いたします。

これは図6で先ほど触れたことではありますが、ここでは資源、エネルギー価格高騰等、対外的なショックに強い経済構造を構築するための施策を指摘しております。

安全性の確認された原発の早期再稼働や、新エネ・省エネ投資の促進、通信分野等での人材育成、農林水産物食品の輸出競争力強化、むしろ円安はチャンスであります。脱炭素技術、創薬力強化に向けた国のコミットメント強化等が必要であります。

経団連としても、昨日、グリーントランスフォーメーションに関する提言を出させていただきました。我が国の成長戦略として、この分野の競争力を強化することは、貿易黒字の源泉にもなりますし、エネルギー安全保障の面でも非常に重要であります。提言でこうした点も強調しております。

2 ページ、3 ポツ目「対日直接投資やサプライチェーンの再構築を契機とした国内民間投資の拡大」でございます。

ここでは、2030年対日直接投資残高80兆円の実現に向けて、K P I を設けて迅速・着実に推進すること。対外依存度の高い物資についてリスク分散を図ること等を指摘しております。

こうした取組を通じ、民間投資機会を増やし、成長力を高めるべきとの考え方を示しております。「Invest Japan」であります。

サプライチェーンの再構築に当たりましては、国内回帰が唯一の選択肢ではありません。自由貿易の大原則であります比較優位の原則に基づいたグローバルな分業体制は有効であり必要だと思えます。価値観を供給できる、いわゆる「Like Minded Countries」との連携を積極的に進めていく必要があると思えます。

シュワブさんとかイエレンさんも申しておりますが、私は「Like Minded Countries」の比較優位と言いましたが、彼らは「Friend-Shoring」という言葉を使っていました。多分、友好国の中で比較優位で貿易を高めるということで、決して国内回帰が唯一の選択肢ではないということを行っているのだと思えます。

以上でございます。

(山際議員) ありがとうございます。

それでは、出席閣僚から御意見をいただきます。萩生田大臣。

(萩生田議員) 資源の乏しい我が国において、資源価格が高騰する中で、経常収支の黒字を安定的に確保する観点からも、エネルギー自給率の向上に向けたエネルギー需給構造の転換は待ったなしの課題です。そのため、徹底した省エネ・再エネの最大限導入、安全最優先の原発再稼働に取り組んでまいります。

また、成長目覚ましい世界のダイナミズムを取り込み、我が国経済の成長を加速させるため、国際的なビジネス往来の円滑化につながる合理的な水際措置とすることが重要です。世界ではコロナ前とほぼ変わらず活発にビジネスが行われている中、日本だけが取り残されていくことがないように、引き続き制度所管省庁とよく連携してまいります。

加えて、2030年に対日直接投資残高を80兆円とする目標の達成に向け、先端半導

体や洋上風力の製造・研究開発拠点に関する海外からの投資拡大、海外スタートアップの誘致や内外企業の協業支援を強化します。さらに、経済安全保障に留意しながら、外国資本による日本企業の経営参画を円滑に進める方策について検討するとともに、外国企業との協業等に不慣れな企業へのジェットロによる伴走支援を進めます。

サプライチェーンの再構築も重要な課題です。戦略物資等の供給の脆弱性解消などを目的に、本年3月、私が本部長を務める「戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部」を立ち上げ、ウクライナ情勢を踏まえた緊急対策を取りまとめました。これを速やかに実行に移すとともに、中長期的な視点からのサプライチェーン分析・対策も推進してまいります。

（山際議員） 続きまして、民間議員から御意見をいただきます。まず、新浪議員。

（新浪議員） ありがとうございます。

今回、昨日取りまとめられました物価対策は、国民生活の支えになると思います。一方で、この物価高を大きなきっかけとして、恒常的に経済の活性化を図るということをしっかりやっていかななくてはいけない。そういった意味で、20兆円以上あると言われている家計にたまった強制貯蓄の解放をいかにするかということが大変重要で、呼び水としての日本の財政金を使うということで、是非そういった形でやっていただきたい。そういった意味で、最低限の感染対策というのは当然のことですが、ワクチン接種の推奨やワクチン証明の活用を行いながら、是非とも消費の活性化をやっていただきたい。

先週まで1週間強ニューヨークに行っていました。先ほど大臣ともお話を申し上げましたが、レストランの活気のすごさ、バーの活気、これはものすごいなと思って、そして、東京に帰ってきたときのこの隔世の感、これはやはり良くないと肌身に感じております。

実際にはオフィスにそう人が戻ってきているわけではなくて、3分の1ぐらいまだ戻っていないと思いますが、この消費の力というのは、アメリカの底力を感じました。是非、そういった意味で、水際対策を早期に緩和し、経済を、外から入ってくる方々を多くしてやっていくべきだと思います。

実はこのコロナ禍で8回ほど海外に出ました。水際のテストも非常にスピーディーに変わっていったおります。しかし、もう一步を進めて、唾液を早く取って、待つ間に全部やってしまうとか、もう一步やれるのではないかとということで、これをお願いしたい。

それとともに、外国人の入国に関しては、ビジネスのお客様をもっともっと、すぐにでも入れられるようにしていただきたい。そして、将来の日本の架け橋になる留学生、是非とももっと早く入れていただきたいと思います。一方で、その後には外国人の観光客の方々も段階的に早期に入れるべきだと思います。

さて、先ほど萩生田大臣がおっしゃったエネルギーでございます。ニューヨークである経済人から、経常収支の悪化について、今の状況は大丈夫かと心配され、日本国債についての信認性はどうか非常に重要であるというお話を伺いました。

化石燃料の依存から脱却すると、そういった意味で、是非ともエネルギー関係、水素、そして、原子力も新しい技術を考える、こういったことをやるべく、産官で徹底的にR & Dの投資を継続的に行うと。20年とも30年とも水素については言われていますが是非とも早くこれが実用化でき、そして、日本がここでポールポジションを世界で取るんだと。水素は、釈迦に説法でございますが、場合によっては原発を使いながらやる、こういったものを本当に考えていかななくてはいけないと思います。

そして、ニューヨークの経済人に触発されたのですが、彼らは中国のビジネスはもうかる限りやるのだと。DCでがたがた言っているが、我々はやると。そして、センシティブティーのないようなテクノロジーはやるのだということで、半導体も輸出で増えています。

そこで申し上げたいのは、是非とも、先ほど萩生田大臣がおっしゃっていただいたジェットロの活用、そのときは民間人も入れて、この輸出については、ここもアニマルスピリッツで、是非とも輸出をやるのだということでお願いしたいと思います。

そして、最後に資料1 - 2の2ページ。若い人たちが内向き志向になっているのは間違いないことでございますが、とりわけ幼少期から教育の現場で、オンラインで海外学習の経験を多く積んで、とにかく刺激を受けて、海外を見て歩きたい、こういった日本人をより作っていくことが必要ではないか。

海外で鎖国と言われていますが、若い人たちにとっては、鎖国ではなくて、海外行くことが面白そうだなと。そして、帰ってきて日本で頑張ってもらう、こういった仕組みを作っていただきたいと思います。

(山際議員) ありがとうございます。続きまして、中空議員、お願いします。

(中空議員) ありがとうございます。

経済社会活動の正常化というのは、一刻も早くやらなければいけないので、強く進めていただく必要があるとは思っています。

今、新浪議員からも、鎖国はやめましょうという話が強くあったので、あえて違うことを申し上げますが、当然、医療体制の方をセットでしっかりとやっていただかなくてはいけないとも思います。やはりセットでやるべきだと。

経済再開に舵を切るのは、私も当然全面的に賛成なのですが、慎重に今までやってきた分、ぶり返しがあると打撃が大きいかなと思います。ぶり返しがないことと、新しい波が来たときにも対応できる医療体制というのは、セットで、パッケージでやっていただきたいと考えます。

2点目が、エネルギー政策です。

エネルギー政策は、今、金融市場でもとても話題になっていて、ロシアによるウクライナの侵攻によって、脱炭素は逆戻りするのではないかという話もあります。そうならないと思っているのですが、エネルギー政策を、では、日本はどのようにしていくのかということや、それに対するきちんとしたロードマップというのがそろそろ出なくてはいけないのではないかと考えています。

3点目は、経常収支についてです。

2つ申し上げたいと思うのですが、1つは、配当や利子による所得である所得収支についてです。現状では、所得収支が大半になっているのですが、所得収支が増えていることは決して悪いことではないのです。貿易収支が増えることがすごく良いという人が多いように思うのですが、所得収支もきちんとあるのは良いことです。だから、いかに海外にある日本のお金を育てて持ち帰るかということを考えていく必要があります、柔軟に考える必要があるというのが1点目です。

2点目なのですが、貿易収支についても、確かに貿易赤字で良いわけではないと思っている部分もあり、しっかり稼いでいくという発想が必要だと思います。具体論としては、十倉議員から御説明がありましたが、特に脱炭素の技術を競争力の原資としていく、源泉としていくということは、是非お願いしたいと思っています。そのためにも、私からはこの場でも何度も申し上げていて気が引けるのですが、サステナブルファイナンス市場を是非日本で根付かせ、それを拡大していくことを、後押しをお願いしたいと思います。

口で言っているだけではなくて、実際に取引をするための様々な設計が必要になってきていると思います。排出権取引も、今のまま放置しては、到底魅力的なマーケットにはなりませんし、排出権取引について議論する一方で、二国間クレジットでいいのではないかなどという話も出てきています。それでは、また日本がガラパゴス化するという話になりかねないと思っています、是非、排出権の取引を進めることを考えていくべきです。それ以外にも様々なことをやっていこうと考えていくべきではないかと思えますし、総理にはそれを後押ししていただきたいと思えます。

中国はもう既にアジア地域の代表格として、サステナブルファイナンス市場のアジアマネーを取ろうという計画があるようなので、それに負けないように、一刻も早く日本でサステナブルファイナンス市場を立ち上げたい。一刻の猶予もないと思っていますので、是非よろしくお願いします。

以上です。

(山際議員) 続きまして、柳川議員、お願いいたします。

(柳川議員) 既に多くの方からお話がありましたが、やはり、鎖国というようなイメージを海外に持たれているのは、非常にもったいないことだと思います。先ほ

ど、日本の国内の若者が海外に関心を失っているという話がありましたが、海外の若者あるいは海外の人たちが日本国内に関心を失いつつあるというのは、あまりにももったいないことです。このイメージをいかに払拭するか。やはりここは実体を伴うものと、積極的な広報、宣伝、アピール活動とをセットでやっていく必要があると思います。

実体に関しては、既にお話があったように、水際対策、これをできるだけ緩和していただいて、人が交流できるようにすると。人が積極的に来られるようにしていくということが何より大切でございます。

観光目的の人たちが入ってくるというのは、国内に対して相当経済効果があります。これはもう明らかですが、やはり今の為替状況を考えても、段階的ではあっても、国内に観光の人たちが入ってこられるようにする、それをできるだけ早期に進めていくことが日本にとって大きなプラスだと思います。

それから、対内直接投資、サプライチェーンの話がございました。これらも、オンラインでコミュニケーションは取れますが、やはり人の交流や往来、信頼関係があってこそ初めて進んでいくところがございます。その点でも海外から人がしっかり来られるようにする、海外へ行けるようにするということが、対内直接投資を増やす上でも、サプライチェーンを強固にする上でもとても重要であり、将来にとって大きなプラスになることから、是非しっかり考えていただければと思います。

それから、輸出競争力の話が資料に書いてありますが、今日もお話があったように、また、以前から申し上げていることですが、この状況だからこそ、各地域の企業あるいは中小企業に輸出の大きなチャンスがございます。

農林水産業や食品産業などこれまで輸出があまり考えられなかったところでも、まとまった規模の輸出の可能性が出てくれば、場合によってはマーケットを何十倍に増やすこともできるわけで、この可能性を広げていくことは、日本にとって大きなプラス。地域創生にとっても大きなプラスだと考えますので、この点に関しても、資料に書いてある点をしっかり進めていくということが重要かと思えます。

以上でございます。

(山際議員) ありがとうございます。

それでは、次の議題、「人への投資、官民連携による無形・有形資本の価値向上」に移ります。ここからは末松大臣、斉藤大臣、牧島大臣にも御参加いただきます。

○「人への投資、官民連携による無形・有形資本の価値向上」

(山際議員) まず、民間議員の御提案について、柳川議員から御説明いただきます。

(柳川議員) 資料の2-1、2-2をご覧くださいませでしょうか。資本をしっかりと強固にしていくということは大事なのですが、いわゆる物的資本だけではな

くて、ここで無形資本と言われているものに改めて焦点を当てる必要があるということは、企業経営などでは言われるようになっており、その人的資本に関してしっかりと評価をしていこうという点は、総理のリーダーシップの下、進んできたと思うのです。

これは、国に関しても同じことが言えて、文化や自然を含めた無形資本がしっかりしてこそ日本の大きな成長力につながる。やはりここをどれだけしっかりやっていくかということが、政策的にも重要になってくるということを改めて強調したいと思います。

しかし、無形の資産や資本の価値は本当にあるのか。適当な言い訳に使われて、どんどんお金が出ていくのではないかという懸念も当然出てくる。無形のことをどうやって評価していくのかという点は、今、かなり技術が進んできて、しっかりと評価できるようになっております。ですから、ここはしっかりと、適切な評価をした上で無形資本に対して投資をしていくということが求められているのではないのでしょうか。

当然、無形の資本の中で重要なものは人的資本でございまして、これは資料2-1の1枚目、「1. DXの利活用と教育機会の格差是正、若者活躍等を通じた人的資本の強化」にあるとおり、人的資本の厚みを広げるということで、まず、現行の教育振興基本計画の成果と課題を評価して、教育におけるDX利活用、それから、働き方改革、多様な教育人材の確保、教育機会の格差是正、こういうものをパッケージで、トータルでしっかり実現していただくということが大事です。せっかく進んできたGIGAスクール構想も影響の分析をしっかりと行った上で、個人の状況に合わせて活用ができるということが大事なので、しっかり進めていただきたい。

それから、中高校生から、いわゆるリスク評価もちゃんとできるような、また、産業の仕組みもしっかり理解できるような教育、起業家教育とか、それから、理科系、数学系あるいはSTEAM教育の強化もしっかりやっていく。

大学ファンドを梃子に、大学のガバナンスや経営の質を上げていくということで、ここにありますような競争的な環境の下で大学ファンドによる支援対象の選定をする、その他の大学についても、デジタル関係や、今後必要とされるような分野の学部の創設、再編とか、地域の特性に応じた大学づくりや学び直しの促進などが大事だと思います。

それから、若手の研究者の増加というものも重要で、先ほどお話があったような海外大学との交換留学や国際的な人の交流というのも重要かと思います。

資料2-1、2枚目、「2. イノベーションや無形資本価値の拡大」、先ほどの無形資産をしっかり拡大していくためには、多年度の重点的な投資とそれに対する適切な評価が必要だということで、量子技術、再生・細胞医療・遺伝子治療、バイオものづくり、グリーンエネルギー、革新的マテリアル等、こういう分野に関して、

しっかり重点的な分野として、多年度の投資を含めた官民のロードマップを策定するべきです。

先ほど申し上げた文化・芸術も、日本の成長と地域活性化の大きな一翼を担うのだと思いますので、官民連携でしっかりDXを進めて、関係人口等を積極的に活用して、やはり産業化していく必要があるのだらうと思います。

文化・芸術というと、公的支援ということはどうしても言うのですが、民間の活力、支援を使うという意味では、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税の活用が重要です。

後のPPP/PFIに出てきますが、スタジアム・アリーナとか博物館、美術館などというのはとても重要な資産で、先ほどの観光と合せると大きな可能性があると思いますので、こういった民間の知恵を使ったPPP/PFIが重要かと思えます。

社会資本に関しては、インフラ老朽化等々、色々行われているのですが、一体的にできていないので、司令塔機能強化が大事で、規制に関しても、一括横断的な見直しをして、しっかり進めていく必要があるだらう。

港湾のDX・GXというのも重要で、そこには分散化した物流機能の集約や、自主的な24時間化等、しっかりとメリハリの効いた取組が必要かと思えます。PPP/PFIは、国が全部担うのではなく、民間の知恵や資金を使うという意味では非常に可能性があるところをごさいますして、先ほど申し上げたようなスタジアム・アリーナ、文教施設、あるいは地方交通、こういう分野をしっかり官民連携でやっていく。いわゆる高水準のVFMと言われている、今、ある程度先行事例から分かっている、民間の資金・ノウハウで回っていく事例もありますので、水道を含めて、こういうものをしっかり横展開していくこと。それから、道路とか収益性の上がりにくいインフラもあるのですが、これを上手くPPP/PFIを導入することで老朽化対策等もできますので、その点もしっかり、官民のリスク分担の在り方を見直して進めていくべきだということを提言しております。

以上でございます。

(山際議員) ありがとうございます。

続きまして、出席閣僚から御意見をいただきます。まず、末松大臣お願いします。

(末松臨時議員) 資料3の1ページ目であります。

成長と分配の好循環実現のため、未来を支える「人への投資」や科学技術・イノベーションの充実について説明をいたします。

1ページ目「1.我が国の未来をけん引する大学等の機能強化に向けて」です。

未来の成長を牽引する大学、高専等の機能強化を図るため、複数年度にわたり大学等が予見可能性を持ってデジタル等の成長分野への再編に取り組むよう支援をします。また、出世払いも含め、教育費等への支援の充実に取り組むとともに、成

長分野のニーズに応じた学び直しを、産学官の対話を通じて促進をいたします。

2 ページ目「2.誰一人取り残さず個々の可能性を最大限に引き出す学びの実現」です。

誰一人取り残さず、個々の可能性を最大限引き出す学びを実現します。G I G A スクール構想の推進など、D X を活用したリアルとデジタルの最適な組み合わせによる教育機会の保障、地域や企業を巻き込んだ学校運営やリアルな体験機会の充実、教職員定数の改善や学校における働き方改革等を進めます。

3 ページ目「3.科学技術立国の実現」です。

科学技術・イノベーションは成長のエンジンです。起業家教育の充実、大学発スタートアップ創出環境の整備、若手研究者が研究に専念し、世界で活躍できる研究環境の実現に向けた支援を強化します。

イノベーション創出の拠点として、国際卓越研究大学制度の構築、地域の中核大学等の強化を図るとともに、先端科学技術の研究開発等を推進します。

最後に、あわせてスポーツ基本計画の着実な推進、スタジアム・アリーナ改革の成果を踏まえたコンセッション導入促進やグローバル展開、アート市場活性化等を盛り込んだ文化芸術推進基本計画策定を進めます。

（山際議員） 続いて、斉藤大臣、お願いします。

（斉藤臨時議員） 社会資本整備ということで、国土交通省の資料4をご覧くださいと思います。

2 ページ、国土交通省は、国民の命と暮らしを守るため「5か年加速化対策」も活用し、防災・減災対策に取り組むとともに、その後も継続的・安定的に、災害に屈しない国土づくりを進めます。また、インフラ老朽化対策についても、左下の「2.待ったなしのインフラ老朽化対策」にありますように、予防保全型インフラメンテナンスへの本格転換や、集約・再編をしっかりと進めてまいります。

3 ページ、港湾について、デジタル技術も活用しながら、国際戦略港湾の整備によるハブ機能の強化を進めるとともに、カーボンニュートラルポートの形成などを進めます。また、港湾以外の道路・鉄道・空港などの整備もしっかりと進めてまいります。さらに、幅広い分野を所管する国土交通省の総力を挙げ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組も進めていきます。

4 ページ、インフラ整備における新技術の活用に向けて、建設機械施工の自動化・自律化や、データプラットフォームの構築などに、官民一体となって必要な規制類なども見直しながら取り組んでまいります。その他、防災・減災対策についても、デジタル技術を活用し、高度化を進めてまいります。

5 ページ、左下の「物流D X の推進」にある、地域交通を持続可能なものにする「リ・デザイン」や物流D X を進めます。また、コロナ禍で、都会から地方への人の流れの萌芽が見えました。この機を逃すことなく、右の「3.デジタルを活用し

たポストコロナの地方都市づくり」にあるとおり、サテライトオフィスやテレワーク拠点の形成、空き家等の活用等などにより、地方への人の流れを発展させ、地方都市を活性化させます。

まとめとなりますが、近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、例えば水害の被害額は、令和元年には統計開始以降最高の約2.2兆円を記録しました。また、港湾や道路をはじめとしたインフラの水準について、アジアにおいても他国に先行を許すこととなっています。こうした中、本日申し上げた取組は、国民の安全・安心や経済成長、地域社会の基盤となるものであり、戦略的・計画的に進めていくためには、安定的・持続的な公共投資が必要不可欠です。

加えて、原油価格・物価高騰等総合緊急対策も踏まえ、適切な価格転嫁を進めていく中で、今後も必要な事業量が確保されることがますます重要になっていくと考えています。また、公共事業の前倒し執行も着実に進めてまいります。

（山際議員） 続いて、牧島大臣、お願いします。

（牧島臨時議員） 資料5で御説明いたします。

人的資本の強化、イノベーションの促進は、我が国の持続的経済成長に必要不可欠です。デジタル・規制改革・行政改革を担当する大臣として全力で取り組んでまいります。

民間の創意工夫を活用するコンセッションを含めたPPP/PFIについて、新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として、一層推進いたします。

現行の事業規模目標21兆円は、3年前倒しで達成いたしました。来月にも新たな「アクションプラン」を策定し、次の10年間の目標を定めます。あわせて当初5年を「重点実行期間」として、PFI推進機構の機能も活用しつつ、取組を抜本的に強化していきます。

その際、例えば水道や下水道等の先行事例の横展開を強化するとともに、スタジアム・アリーナや文化芸術施設など、今後の普及が期待されるフロンティア拡大を強力に進めます。

また、デジタル田園都市国家構想の推進力として活用し、公園、公民館など身近な施設をはじめ、新たな活用モデルの形成を進めます。さらに、優先的検討規程、民間提案制度等の導入、実効性のある形での活用を進めてまいります。

新しい目標達成にはスタートダッシュが重要であり、重点実行期間において、関係省庁の連携の下、関係施策を集中的に投入し、強力に支援してまいります。

（山際議員） 続いて、萩生田大臣、お願いします。

（萩生田議員） 経済産業省では、昨年末から「未来人材会議」を開催して、人材に係る幅広い課題に関する検討を行い、先週22日に「未来人材ビジョン」を取りまとめました。

このビジョンでは、「好きなことに夢中になれる教育への転換」に向けて、教育

課程編成の一層の弾力化や、多様な人材・社会人が学校教育に参画できる仕組みを整備すべき。また、公教育の外で才能育成・異能発掘を行うとする民間プログラムの全国ネットワークを創設すべき。企業の研修教材や大学講義資料等は、デジタルプラットフォーム上で解放を進め、誰でもアクセスできる形で体系化をしていくべきなどの提言をお示ししています。

こうした取組は教育機関だけに押し付けてはなりません。人的資本投資を積極的にすべき産業界も教育に主体的に参画し、現場と二人三脚で取り組んでいく必要があります。経済産業省としても変革を主導してまいります。

また、量子技術、AI等の重要技術については、実装段階まで視野に入れた「勝ち筋」を見定め、海外企業等とも連携を進めながら、いち早く社会実装を進めていくことが重要です。大胆な研究開発支援を通じて民間投資を喚起し、社会実装に至るところまで官民連携で取り組んでまいります。

PPP/PFIに関しては、地域のフィットネスクラブ、学習塾、習い事の教室などのサービス事業者から、学校施設も官民連携を活用できないかとの声をいただいています。文部科学大臣の時は違和感があったのですが、これからを考えると、学校施設が起業支援施設等が入る複合的な地域中核施設として生まれ変わる可能性について、関係省と協力して検討していくことも良いのではないかと考えております。

(山際議員) 続いて、鈴木大臣、お願いします。

(鈴木議員) 教育・科学技術は成長の基盤となるものでありますので、その重要性につきましては全く同感であります。

ただし、現状、政府の経常的な支出のための財源を税収で賄うことができおりません。既に多額の借金に依存している状況にあることも踏まえれば、経常的な支出の見直しなども含めて、財源確保も念頭に置きながら施策を検討していくことが重要と考えます。

例えば、教育・科学技術について、民間議員の御提言にあるような補助金のメリハリ付けの強化といった財政面での工夫に加えまして、大学設置基準の規制緩和など、効率的・効果的な政策ツールを組み合わせていくべきだと考えます。

(山際議員) ありがとうございます。続いて、中空議員、お願いします。

(中空議員) ありがとうございます。

人への投資というのは、とんでもなく重要になってきていると思います。私は企業などのバランスシートを見ることを仕事にしていますが、人件費がだんだんと投資項目になってくるということは、変化してきているということです。それぐらい人への投資の価値が変わってきているということ踏まえた上で、岸田政権の政策の特徴として、人への投資を推すということを掲げておられますので、強く後押しをこのまましていただきたいと思います。

その上で3点ほど申し上げたいのですが、1点目は、教育機会の格差是正というところで触れられてきたことなのですが、あくまでもポイントは機会平等なのだとすることを強調したいと思います。何かしらの条件の違いから機会を失わせるようなことがあってはならないということは強く思うのですが、格差是正が、いつの間にか結果平等を求めているということもままあって、これが日本の競争力を削いできた面というのはなかったかということ、否定はできないと思います。

高い能力を発揮する人のやる気を逆に損なわせてしまったのではないかということも考えておく必要があるということです。

働きに見合った評価や報酬があってこそ競争力が生まれてくるということを再認識して、国際競争力を低下させないという観点から、人への投資ということをもう一回考えるべきだと思います。日本の稼ぐ力を弱体化させないということです。

2点目としては、また同じ教育なのですが、学校の先生の配置など、配慮すべき事項が多いということはよく分かっているつもりなのですが、そういうところにKPIを設けるのではなく、学校教育が本当に生徒たちにとって役に立っているのかとか、それが競争力につながっていくのかとか、そのような観点をやはりKPIにすべきではないかと思っています。

同じ流れで、大学ファンドなのですが、お金が配られますとなってくると、ただでもらえそうな感じが出てきてしまうのですが、やはりきちんと正しい競争をして、渡すべき相手にお金が回るような仕組みというのを徹底していただきたいと思います。

最後に、PPP/PFIのことですが、田舎にとんでもなくきれいな道路があったりするというのがよくあって、一国民として考えると、これが本当に必要だったのだろうか考えることは多いです。そういう意味では、何でもありではなくて、ゼロベースで考えていただく、本当に必要なのかどうかということを考えていただいた上で、牧島大臣がおっしゃったように、民間の力を存分に活用して、できるだけ魅力的な日本を作って、柳川議員がおっしゃったように、日本の素晴らしいところにみんなを呼ぶような、そういう国土の設計をしていただけたらなと思います。

色々なラインナップはそろってきたので、いかに実行していくかだと思います。そちらに腐心する段階にあるので、是非、一押しをお願いしたいと思います。

(山際議員) 新浪議員、お願いします。

(新浪議員) ありがとうございます。

人への投資ということで、2点お話ししたいと思います。

第1点は、まず、PhDをもっと作っていかなくてはいけない。そして、ポスドクをより積極的に活用すると。先ほどエネルギーや環境というのは投資をもっとしていかなくてはいけない、そのためには、PhDがあまりにも世界的基準においては弱いのではないかと。間違いなく弱いと思うのですが、ノーベル賞を獲った方々見る

と、最後はほとんどアメリカでやっているわけです。日本の大学院で本当にできるのか、時間的にどれだけ私たちは余裕がありますかと。私は日本の大学院で、あれだけノーベル賞を獲れるようなPhDの人たちが本当に生まれるか。人材育成を急いでいるのであればとにかく米国に派遣する。そのために、例えば奨学金を用意して、その奨学金は、数年後、日本でちゃんと働いてくれたら、それはただで良いと。そして、私たち企業も、その方々を活用するというぐらい、それぐらいの切迫感を持って環境整備に取り組むべき。そして、また帰ってきた方々に、是非とも日本で、大学院をしっかりと運営していただき、米国に行って、あれだけ日本人がノーベル賞を獲れるようになるか、この辺の根本的なことを考えなくてはいけないのではないか、やはり研究の仕方に課題があるのではないかなと、このように思います。

特に、日本において、沖縄科学技術大学院、大変色々な形で批判もされていますが実績を出しているのは事実であります。ここは高度人材を海外から呼び込んで、そしてここで実績を出している。このような大学院を日本で幾つか作ることが大変重要ではないか。ですから、この成功事例を横展開するべき。ですから、是非ともこの辺をしっかりと見つめて、危機感を持ってこれをやっていただきたいと思うわけです。

そして、質の高い研究者を増やして、私たちもその方たちにしっかりとフォローする。特に、エネルギー、環境、そして、ライフサイエンス、こういった分野に強化していくべきだと思います。

ただ、そこでの課題は実装であります。実装するのをどのようにしていくかというところで、マネタイズ、ベンチャーキャピタルをより作っていく必要があるのではないかと。そして、またそこにベンチャーを作っていく。そういった意味で、ぜひともJICに大いに期待をしているわけですが、何となく最近JICの名前を聞かないのです。是非とも、こちらに強化をして、官民を挙げてリスクマネーの供給を図るべきではないかと、このように思います。

そして、また、オープンイノベーションが大変重要であります。現在、製品シェアが20%を超えますと独禁法上問題になると。いわゆる一緒になって研究するというのが、独禁法上の問題になると。同じ業界で、オープンイノベーションを阻害されているという結果も出ております。是非独禁法も見直していただきたいとします。

最後に2点目でございます。

私も、先ほど中空議員がお話しされた人への投資、投資というのになぜブランドシートではなくてP/L(損益計算書)なのかと。見えない資産、ブランドだとこれはバランスシートに載るのです。しかし、人への投資はバランスシートではなくてP/L(損益計算書)になるので、是非ともこの新しい日本の資本主義として、こちらのアカウンティングを何か日本から。新たなアカウンティングのルールを世

界に出してみるとか、こんなことで人への投資を、バランスシートで何とかできないかと。こんな具合のことを是非考えていきたいなと思います。

以上です。

(山際議員) ありがとうございます。続きまして、十倉議員、お願いいたします。

(十倉議員) 時間も押しておりますので、2点のみ申し上げます。

科学技術立国に関してです。

1点目は、C S T Iを中心に、科学技術の振興について議論が進んでいます。重点領域を絞ること、これはA I、量子、バイオ・ゲノム、それから、環境、エネルギー、革新マテリアル材料等々がございます。

その一方で、これはC S T Iも指摘しておるのですが、若手研究者支援を中心に、創発的研究を支援すること、これが将来にとって非常に大事だということを申し上げておきたいと思います。

それから、2点目は、初等中等教育であります。科学技術振興のベースは、何といても初等中等教育にあります。

第1議題とも関連しますが、若者が内向き志向に陥らないよう、世界を知る機会として、早い段階から海外留学を奨励すべきと思います。

また、S T E A M教育の重要性が言われています。その前はS T E M教育と言っていたのですが、まずは、理数系教育の充実というのを忘れてはいけないと思います。それが基本だと思います。

また、最近では、社会課題の解決に向けて、理数系だけでなく、論理的な思考を加えて、規範的判断能力が求められます。いわゆる総合知、リベラルアーツであります。

そういう意味では、私は高校段階で文系理系を区別すべきではないし、大学入試でも、理系文系を区別すべきではないと思います。区別しているのは日本だけだという話を聞きます。

それから、S T E A M教育で、Aというのはリベラルアーツとも言われるのですが、もう一つはアート、芸術そのものであります。皆様御指摘のように、文化芸術、これはエンターテインメントコンテンツを含む文化芸術、これの投資は費用ではありません資産であります。是非日本のソフトパワー、クールジャパンを強化する意味でも、国を挙げて計画的に推進することが重要かと思います。

(山際議員) ありがとうございます。

それでは、ここで議論は締めたいと思います。

ここでプレスが入室いたします。

(報道関係者入室)

(山際議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただきます。

(岸田議長) 本日は、「グローバル経済の活力の取り込み」と「人への投資、官民連携による資産価値の向上」について議論いたしました。

旺盛な海外需要の取り込みは、我が国経済の活力を高め、長期的な成長力を高めるものです。

対日直接投資はコロナ禍であっても着実に伸びています。10年間で倍増、2030年に80兆円という政府目標の実現に向けて、特に我が国のイノベーションやサプライチェーンの強靱化につながるような戦略的な投資促進策について、山際大臣を中心に具体策の検討を進めてください。

また、我が国が有する人的資本、研究開発、さらに文化芸術を含めた無形資産は、成長の源泉であり、これらに大胆に投資することで、成長と分配の好循環を実現していくことが重要です。

末松大臣には、デジタル技術を活用した教育機会の均等や若手研究者の支援など、「人への投資」を推進するとともに、文化芸術の成長産業化にも取り組んでください。

社会資本整備についても、デジタルトランスフォーメーションの進展を踏まえた質の向上を目指します。斉藤大臣には、インフラの老朽化対策や、国際競争力を左右する24時間港湾や主要港のハブ化など、社会資本の整備に当たって、デジタル技術を活用した運用改善、民間資金の積極的な活用といった、これまでのやり方や仕組みにとらわれないやり方で、社会資本の価値向上に取り組んでください。

中でも、民間の創意工夫を活用するPPP/PFIは、新しい資本主義における新たな官民連携の取組の柱となるものです。スタジアム・アリーナや文化芸術施設など、新たな分野へのPFIの対象拡大を図るとともに、できるだけ多くの自治体に取組を促すよう、牧島大臣を中心に、PFIを推進するための新しい「アクションプラン」を策定してください。

(山際議員) ありがとうございました。

それでは、プレスの皆さん、御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

(山際議員) 以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。ありがとうございました。